

未来を見据え、さまざまな方向から「環境人材」の育成に当たる日吉（近江八幡市、村田弘司代表取締役社長）の取り組みを紹介する連載企画の回目の今回は、社内教育にスポットを当てた。

* * *

日吉では94業種の事業許可を取得し、分析測定、施設維持管理、都市環境保全、工業製品販売の4つの事業分野で業務に当たっている。事業はそれぞれ専門的で、社員にはさまざまな資格や職業能力が必要となる。

例えば環境分析部門では、社員の技術能力開発のため「日吉塾」を設立。2015年に滋賀県知事から職業能力開発促進法による「職業訓練所」として認定されている。訓練料として化学分析基礎講座が開設され、主に新入社員から海外研修生がフィールドワークや実験などを中心に学んで、分析技術や化学の基礎知識を養っている。

同社には分析など特殊技能を磨くための「スキルアップ支援制度」があり、社員は多くの資格を取得。そのうち数々の条

「四方よし」を目指す日吉の次世代教育 その2・社内編

塾、ゼミ、研修会…学び考える機会を多彩に

サステナビリティ国際評価でモチベーションアップへ



新入社員と海外研修生が参加する日吉塾

れている。

社員の広域視点での学びの場としては11年からは「日吉ゼミナール」と称する研修会が月1回の頻度で開かれ、110回以上を数える。全事業部から選出された運営委員が企画運営に当たり、社内情報共有・発信の場や外部講師を招聘しての講習会など、折々の企画で深く広く学ぶ機会をつくりを行っている。

JICA（国際協力機構）の草の根技術協力事業の実施社員らの成果報告、共同研究先の大府県立大学竹中教授による南極地域観測隊経験体験記、グループ会社・X.D.S.I社の共同創業者UCデーグス校Michael's Denison博士による国際講義等々、国内外を問わず、産官連携を実践した内容で、非常に中身が濃い。また、同社が受け入れた海外研修生の修了レポート発表の場などにも活用されている。

21年2月の第100回記念では、村田社長の基調講演の後、1000年企業に向けて「をテーマに若手社員とのパネルディスカッションを行い、同社の未来を展望。サテライトで、関係の深い大学教授らからビデオメッセージをもらった。同ゼミナールはキャリアや世代を超えて一緒に学び、考える場となっている。

前回紹介した「環境研修会」などは、地域の次世代教育に向けた社会貢献事業だが、総務部の大角浩子総務課長は「実は弊社の若手社員の育成にちがっている」と語る。同研修会は毎年新入社員が企画から運営の全てを担当する。子供が環境問題を知り、自発的に

解決方法を考えるよう導くには、どんな実習を行い、どう発信すればいいのか。企画力や提案力、そして実戦力を養う絶好の機会になっているという。

ESGへの取り組みが重要視される中で日吉は昨年、サプライチェーンのサステナビリティに関するEco Vantage社（フランス）の格付けプラットフォームでアロンズ評価（上位50%以内）を獲得した。世界160カ国、200業種、9万以上の団体・企業が認定されている国際的評価機関だ。

「環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達」の4つの分野別に200ほどのチェック項目があり、エビデンス等をつけて回答した。エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合や、温室効果ガス排出量削減の取り組みをはじめSDGsに向けた進捗状況の公表、労働と人権において勤務形態の柔軟性や研修を通じた差別・ハラスメントへの理解によるダイバーシティ推進が高く評価された」と語る品質保証室吉田和弘さんは、さらに続ける。

「Eco Vantage登録のきっかけは、サプライチェーンにもサステナビリティな品質保証を求める工業薬品販売部門の大口顧客の希望に答えるものだった。名立たるグローバル企業や国内大手工場企業が認定企業に名を連ねる中、当社のような中小企業が、業界上位30%以内のスコアを得てアロンズ認定を受けることができたのも、従来から『四方よし』の精神でCSRを全うし、持続可能な事業体制の構築に取り組んできたからこそこの結果だと思う」

環境新聞
2022年3月9日